

トランプ新政権下における米国経済・関税政策の最新動向とEPA/FTA利活用

米国・トランプ大統領は2025年2月、中国からの輸入品に対して10%の追加関税を発動したほか、輸入する全ての鉄鋼・アルミニウムに25%の関税を課す考えを示すなど、その動向に注目が集まっています。本セミナーでは、ジェトロの米国調査担当者より、同国の最新の経済動向や通商政策・日本企業への影響や留意点などお伝えするとともに、いま改めてその重要性が問われるEPA/FTAの関税削減メリットや利活用方法について、ジェトロのEPA専門家より詳しく解説いたします。また、EPA利活用の際に欠かせない、門司税関・北九州商工会議所よりサービスのご紹介をいたします。

日時

2025年 3月17日 (月) 13:30~16:00

(13:00受付開始)

会場

リーガロイヤルホテル小倉 会場：4階 サファイア

所在地：北九州市小倉北区浅野2-14-2

1. 講演「新トランプ政権下の米国経済・関税政策の最新動向」

ジェトロ調査部 米州課 磯部 真一

2007年、ジェトロ入構。海外調査部北米課で米国の通商政策、環境・エネルギー産業などの調査を担当。米戦略国際問題研究所（CSIS）日本部客員研究員（2013~2015年）、ニューヨーク事務所（調査担当）などを経て、2023年12月より現職。

2. 講演「EPA/FTA利活用について」

ジェトロ調査部 主任調査研究員 中畑 貴雄

1998年ジェトロ入構。貿易開発部貿易開発課、海外調査部中南米課、2回のメキシコ事務所駐在を経て、2021年3月よりメキシコ事務所長、2024年5月より現職。YouTube「テレ東BIZ」等で米国の関税政策を踏まえた米墨貿易の解説などを行う。主な著書：「メキシコ経済の基礎知識」、共著「NAFTAからUSMCAへーUSMCAガイドブック」他

3. EPA利活用のための関連機関（北九州商工会議所・門司税関）のご紹介

4. 名刺交換（その場で個別相談も承ります）

下記URLよりお申し込みください。

申込締切：3月14日（金）17:00

<https://www.jetro.go.jp/customer/act?actId=B0070773A>

プログラム

申込方法

参加人数

50名

主催・後援

主催：ジェトロ北九州

後援：北九州市・北九州貿易協会・北九州商工会議所・門司税関（予定）

お問合せ先：ジェトロ北九州 石井、西尾

<電話> 093-541-6577

<メール> KIT@jetro.go.jp